

第 4 章

施策 3 基本事業 1

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 7 年 5 月 8 日
点検日		事業類型	施設の運営、維持管理			
事務事業名	公民館施設管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理
担当部課G等	教育委員会 中央公民館		公民館G		記入者氏名	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える				
	基本事業名	1 生涯学習環境の充実				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令
		09	05	02	公民館施設管理事業	社会教育法、那珂市公民館の設置及び管理等に関する条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 公民館施設の維持管理を行い、安全に利用できるようにする。						
【業務内容】 ・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等、施設の維持管理委託業務。						

1 現状把握の部(DOシート)								
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移			単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
中央公民館施設及び各種設備			施設数	件	1.	1.	1.	1.
					0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
施設維持管理業務、各種設備保守点検及び修繕を行う。			保守点検の件数	件	19.	18.	18.	19.
			修繕の件数	件	16.	7.	10.	10.
					0.	0.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
中央公民館施設及び各種設備を適切な状態に保ち、市民に安心して利用してもらう。			保守点検の実施率	%	100.	100.	100.	100.
			利用者延人数	人	45738.	45554.	46000.	46000.
					0.	0.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移			単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	2,063	4,764	6,000	0	0	0
	財源地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他の	千円	213	827	23,102	109	109	0
	一般財源	千円	45,184	38,427	18,460	71,618	24,912	0
	事業費計(A)	千円	47,460	44,018	47,562	71,727	25,021	0
	人件費計(B)	千円	14,103	2,06人	14,854	2,14人	14,854	2,14人
投入量(A)+(B)			千円	61,563	58,872	62,416	86,581	39,875
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ			市民に生涯学習の場を提供することを目的として、昭和59年に中央公民館が開館した。					
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			公共施設長期保全計画に基づき公民館の修繕計画を作成し、計画的に修繕に取り組んでいるが、施設の経年劣化により要修繕箇所が増加している。長寿命化工事に併せて、行政事務室を配置する計画がある。					
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			エレベーターが無いため、利用者の高齢化もあり足の不自由な方の2階への移動が負担という意見がある。天井が高いため玄関ロビーの空調が効きにくい、照明が暗いという意見がある。					

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	13 日			
						点検日						
事務事業名	図書館管理事業					事業類型	交流・連携の推進					
担当部課G等	教育委員会 図書館		図書館管理G		記入者氏名							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える									
	基本事業名		1 生涯学習環境の充実									
予算科目	一般会計	款 09	項 05	目 07	事業名 図書館管理事業	根拠法令	図書館法、那珂市立図書館の設置及び管理に関する条例、那珂市立図書館の設置及び管理に関する条例施行規則					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 市民が、生涯学習の拠点、情報の集積・発信基地である図書館を、快適に利用できるように維持管理する。					【業務内容】 主な業務は施設の維持管理委託。 事業費は光熱水費、各種設備保守点検や修繕費、施設管理委託費等に支出。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
図書館						施設の延床面積	m ²	3609.69	3609.69	3609.69	3609.69	
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
施設の維持管理						施設の修繕件数	件	10.	11.	10.	10.	
						施設管理の委託件数	件	4.	4.	4.	4.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
図書館利用者が安全で快適に図書館の施設を利用できるように環境の整備をする。						施設に関する苦情件数	件	29.	9.	5.	5.	
						来館者数	人	190560.	211000.	212000.	213000.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	4,366	4,262	6,000	6,000	6,000	6,000	0	0		
	地方債	千円	0	7,200	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	455	0	397	397	397	397	0	0		
	一般財源	千円	25,001	31,286	29,624	37,709	189,893	0	0			
	事業費計(A)	千円	29,822	42,748	36,021	44,106	196,290	0	0			
	人件費計(B)	千円	13,000	1.96人	13,196	1.96人	13,196	1.96人	13,196	1.96人		
投入量(A)+(B)		千円	42,822	55,944	49,217	57,302	209,486					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		市民からの強い要望と生涯学習の場として整備する必要があることから、平成18年那珂市立図書館の設置及び管理に関する条例を制定し図書館を設置。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)		経年劣化による設備更新など、修繕件数及び修繕費は年々増加傾向にある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)		図書館利用者から、綺麗で過ごしやすい施設の維持管理が求められている。										

(4) 前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 図書館の照明をLED化したことにより光熱費が抑制された。引き続き節電等に取り組み、計画的な修繕を実施し、施設の維持管理に努めた。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 <input type="checkbox"/> 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である</p> <p>市の施設であり、利用者に快適に図書館を利用していただくため、市が施設の維持管理をするのが妥当である。</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない</p> <p>施設及び設備については、総合管理業務委託により施設の状況を把握し、うち緊急対応が必要な案件については随時修繕を実施している。</p> <p>しかしながら、更新が必要な設備が増加しているため、今後長期保全計画に基づき、計画的に更新を実施していく必要がある。</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
有効性 評価	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない</p> <p>● 廃止・休止の可能性がない</p> <p>類似施設はなく統廃合の余地はない。また、様々な学習意欲に応えられる「すべての市民の道しるべ」として、生涯学習の拠点として位置付けられていることから、廃止・休止の可能性はない。</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない</p> <p>● 人件費の削減余地がない</p> <p>開館から18年以上経過し、設備の修繕・更新が必要な個所が増加しているため事業費の削減の余地はない。</p> <p>本館維持管理をするうえでの必要最小限の人員配置であり、人件費の削減の余地はない。</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
効率性 評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である</p> <p>● 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>図書館法第17条に基づき、受益者負担を求めることはできない。</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
公平性 評価			

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☐ 見直し(改革・改善) →
 ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☐ 公平性の改善

☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

図書館の照明をLED化したことによって光熱水を抑制できた。引き続き節電等により光熱水を抑えて、利用者にとって最良の状態を維持できるよう施設管理に努める。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			
	低下			

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 開館から約20年が経過することから設備の修繕箇所が増えている。長期保存計画を随時見直し、計画的な修繕・更新を行い、施設の維持管理に努める。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	13 日
						点検日			
事務事業名	図書館運営事業					事業類型	学習環境整備		
担当部課G等	教育委員会 図書館		図書館管理G		記入者氏名				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える						
	基本事業名		1 生涯学習環境の充実						
予算科目	一般会計	款 09	項 05	目 07	事業名 図書館運営事業	根拠法令	図書館法、那珂市立図書館の設置及び管理に関する条例、那珂市立図書館の設置及び管理に関する条例施行規則		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要									
【全体概要】 生涯学習の拠点として、また、情報の集積・発信基地として、より多くの市民が利用できるように図書館を運営する。					【業務内容】 主な業務は、図書館資料の選定購入、図書館まつり等の企画、図書館システムの保守など。 事業費は、報酬、システム賃借料、資料の購入費等へ支出。				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	52700.	52365.	51985.	52300.	52000.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
図書館システムの維持管理、図書館資料の選定・購入等を行い、閲覧・貸出をする。						開館日数	日	292.	288.	288.	288.	288.
						購入資料数	点	6984.	7042.	7000.	7000.	7000.
						図書館資料数	点	251222.	258605.	265000.	272000.	279000.
						イベント主催数	回	13.	11.	13.	14.	15.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
多くの市民に自主学習の場を提供することにより、生涯学習への意識向上を図る。						登録者数	人	42191.	43071.	44071.	45071.	46071.
						貸出資料数	点	353185.	351729.	352000.	353000.	354000.
						一人当たりの貸出資料数	点	8.37	8.16	7.98	7.83	7.68
						来館者数	人	190560.	211000.	211500.	212000.	212500.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	6,035	7,013	207	50	50	0	0	0		
	一般財源	千円	41,498	42,026	49,390	53,875	53,875	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	47,533	49,039	49,597	53,925	53,925	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	40,030	14.86人	51,300	14.52人	51,300	14.52人	51,300	14.52人		
投入量(A)+(B)		千円	87,563	100,339	100,897	105,225	105,225					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		那珂市立図書館の開館に伴う事業										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		図書館の所蔵資料は、約25万冊となり充実してきている。電子図書館を導入する図書館が近隣でも増えてきていることから、当市においても導入を検討する時期に来ている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・調べ学習の場の確保等のサービスを充実してほしい(利用者) ・電子図書館を導入してほしい(利用者) ・学校との連携を強化してほしい(図書館協議会委員)										

<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	<p>(前回評価結果を踏まえて見直した内容)</p> <p>様々なイベントを実施して、利用者の増加につながった。また、学校定期配送便の利用を周知した。電子図書館サービスについて、令和8年度の導入を目指し、関係機関に情報収集を行った。</p>	<p>(見直し内容に関する予算への反映)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 削減（事業費 (人件費) </div> <div style="text-align: right;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px 10px;">0</div>千円 </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 増加（事業費 (人件費) </div> <div style="text-align: right;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px 10px;">0</div>千円 </div> </div> <p>■ 反映なし</p>
---	---	--	--

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 生涯学習活動の拠点のひとつであり、利用者のニーズに応じた資料の確保を図り、公共性を重視した良質な情報提供、情報発信を行ううえで、市の関与は妥当である。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない イベントや読書啓発活動により新規利用者を増やし、ニーズの把握に努め、図書資料(図書、CD、DVD)を収集、確保する余地がある。また、各種団体に団体貸出を周知及び推奨することにより、図書資料の活用の余地がある。	■ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 類似事業はないので、統廃合の余地はない。生涯学習の拠点となる施設であり、同様の施設がないため、廃止・休止の可能性はない。	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 図書館システムは、システム機器の性能が向上しており、継続して使用していくためには必要経費であることから、事業費削減の余地はない。また、人件費についても司書を含め、人数としては必要最小限の人数でシフトを組んでおり、これ以上、人件費を削減する余地はない。	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 図書館法第17条に基づき、図書館の利用において、受益者負担を求めることはできない。ただ、相互貸借及び団体貸出に係る郵送料が発生した場合には、適正化の観点から郵送料は受益者負担としている。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価			
効率性 評価			
公平性 評価			

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善	

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

イベントの開催や展示コーナー・エントランスの活用により、登録者及び来館者の増加を図る。学校定期配送便の更なる利用推奨により、図書館資料の利活用増進と学校教育支援の強化を図る。市民の利便性の向上のため、学校図書館など他の関係機関との連携を強化し、電子図書館サービスの本格的な導入に向けた条件整備を進める。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

イベントの開催や展示コーナー・エントランスの活用により、登録者及び来館者の増加を図る。学校定期配送便の更なる利用推奨により、図書館資料の利活用増進と学校教育支援の強化を図る。市民の利便性の向上のため、学校図書館など他の関係機関との連携強化及び電子図書館サービスの本格的な導入に向けた条件整備を進める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

第 4 章

施策 3 基本事業 2

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年 5 月 8 日
事務事業名	学級講座開設事業				事業類型	各種教室の開催	
担当部課G等	教育委員会 中央公民館		公民館G		記入者氏名		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える				
	基本事業名		2 生涯学習活動の支援				
予算科目	一般会計	款 09	項 05	目 02	事業名 学級講座開設事業	根拠法令	社会教育法 那珂市公民館規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ ■ 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 生涯学習のきっかけづくりとしての初心者向け各種講座の開催、受講生(卒業生の団体等も含む)の発表の場としての公民館まつりを開催している。なお、公民館まつりでは、一日体験教室もあわせて行っている。年度末に、講座の記録誌を発行している。				【業務内容】 ・学級講座の開設 ・公民館まつりの開催			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民(人口)及び市内在勤・在学者		市民及び市内在勤者数	人	58849.	58514.	58649.	58449.	58149.
				0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
公民館講座募集案内の各戸配布及び広報紙、市ホームページを活用し、受講生募集を行い、講座や公民館まつりを開催する。年度末に「ふれあい文集」を発行する。		講座数	講座	19.	21.	24.	24.	24.
		全講座の開催回数	回	126.	161.	170.	170.	170.
		公民館まつり体験教室数	教室	12.	13.	13.	13.	13.
		受講完了者(7割以上出席者)の割合	%	80.8	81.3	82.	82.	82.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
生涯学習へ取り組む意欲を向上させるとともに成果の活用を図る。		自主教室移行講座数	講座	0.	0.	1.	1.	1.
		講座受講者延人数	人	364.	407.	470.	470.	470.
				0.	0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費 用	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,046	1,250	1,424	1,311	1,311	0
	一般財源	千円	560	663	899	936	936	0
	事業費計(A)	千円	1,606	1,913	2,323	2,247	2,247	0
	人件費計(B)	千円	10,230	2,90人	12,277	3,31人	12,277	3,31人
投入量(A)+(B)		千円	11,836	14,190	14,600	14,524	14,524	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		社会教育法に基づく公民館が行う事業として、講座を開設した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		生涯学習のきっかけ作りとして、大学や事業者等が企画する教室が増えており、多様化する市民ニーズに合った講座開設の要望が強くなってきている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		コミュニケーション能力向上や地球温暖化防止対策のほか、若年層に向けた講座等の開設が求められている。						

(4) 前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 継続した講座に加え、要望等を反映した新規の講座を実施した。また、自主講座への移行が1件あった。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 <input type="checkbox"/> 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>市民に生涯学習の機会と場を提供し、絆づくりと活力あるコミュニティの形成を図るきっかけづくりのための事業である。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>受講生アンケートの意見を参考にして、より多くの市民が興味・関心を持つ公民館講座の企画を行い、講座を通じて市民の主体的な生涯学習の支援を続けていく必要がある。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標と活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>社会教育法に基づく公民館事業として講座を開設している。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>講座開設に必要な事業費及び人件費である。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>講座講師謝礼は受講料で賄っており、教材費は別途受講生の負担としている。また、託児保育も利用者に一部負担していただいている。</p>

有効	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）</p> <p>受講生アンケートの意見を参考にして、より多くの市民が興味・関心を持つ公民館講座の企画を行い、講座を通じて市民の主体的な生涯学習の支援を続けていく必要がある。</p>

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない □ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） □ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	社会教育法に基づく公民館事業として講座を開設している。	

効率性評価	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>● 成果を下げるに、単位当たリストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>講座開設に必要な事業費及び人件費である。</p>

公平性評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p>■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>講座講師謝礼は受講料で賄っており、教材費は別途受講生の負担としている。また、託児保育も利用者に一部負担していただいている。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) → {
☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善
}

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

講座への要望を基に幅広い年代の市民のニーズを把握し、他市町村等の講座・講演等を情報収集を行い、講座の企画に反映させる。また、講座を通じて市民の主体的な生涯学習の支援を行っていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			✕
	低下		✕	✕

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 講座への要望を基に幅広い年代の市民のニーズを把握し、他市町村等の講座・講演等を情報収集を行い、講座の企画に反映させる。また、講座を通じて市民の主体的な生涯学習の支援を行っていく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)